

【中小企業景況調査】
報告書

平成30年7月～9月期

平成30年11月

新潟県商工会連合会

目 次

I 中小企業景況調査要領	1
II 県内産業全体の景況概要	3
III 産業別景況概要	
1 製造業	5
2 建設業	9
3 小売業	13
4 サービス業	17

I 中小企業景況調査要領

1 調査対象

- (1) 対象地区 関川村、中条町、白根、吉田、巻、栃尾、中之島町、越路町、広神、湯沢町、水沢、小国町、頸城、相川町、羽茂の15商工会地区
- (2) 対象企業数 225企業
- (3) 回答企業数 224企業（回答率99.6%）

2 調査対象時点

平成30年7～9月期を対象とし、調査時点は平成30年9月1日（土）とした。

3 調査方法

- (1) 調査対象商工会所属の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象企業の抽出は、業種・規模等を勘案した有意抽出法による。

4 調査対象と回答企業の構成

業種別	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		44	19.6%	44	19.7%
建設業		35	15.6%	35	15.6%
小売業		59	26.2%	59	26.3%
サービス業		87	38.6%	86	38.4%
合計		225	100.0%	224	100.0%

分析方法とD I

本報告書中の「D I」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇、好転）企業の割合から減少（低下、悪化）企業の割合を差し引いた値を示すものである。

（例）売上高で前期との比較を行う。その結果、「増加」企業が50%、「不変」企業が20%、「減少」企業が30%となった場合

「D I」値・・・50（増加）－30（減少）＝20

となり、全体としての経営者の売上高に対する上昇（好転）の度を表している。（「不変」企業は計算外となる。）

本調査は中小企業の景況の動向について、その実態と要因を四半期毎に前期と前年度同期比及び来期見通しの分析をしており、D Iの値により天気図で区分している。

景況天気図の見方

天気図	天気	D I
	快晴	30.1 以上
	晴	30.0 \$ 10.1
	薄曇	10.0 \$ △10.0
	曇	△10.1 \$ △30.0
	雨	△30.1 以下

業種別回答企業数一覧表（中分類）

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	44	100.0%
食料品製造業	15	34.0%
飲料・飼料・たばこ製造業	1	2.3%
繊維工業	1	2.3%
衣服・その他の繊維製品製造業	1	2.3%
木材・木製品製造業	1	2.3%
家具・装備品製造業	2	4.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%
印刷・同関連業	4	9.1%
化学工業	0	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	0	0.0%
金属製品製造業	8	18.2%
一般機械器具製造業	3	6.8%
電気機械器具製造業	2	4.5%
輸送用機械器具製造業	1	2.3%
精密機械器具製造業	0	0.0%
その他の製造業	5	11.4%
建 設 業	35	100.0%
総合工事業	19	54.3%
職別工事業	13	37.1%
設備工事業	3	8.6%
小 売 業	59	100.0%
各種商品小売業	0	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	8	13.6%
飲食品小売業	25	42.4%
自動車・自転車小売業	5	8.5%
家具・建具・じゅう器小売業	4	6.8%
その他の小売業	17	28.7%
サ ー ビ ス 業	86	100.0%
一般飲食店（一般・遊興）	30	34.9%
宿泊業	10	11.6%
運送業	1	1.2%
自動車整備業	7	8.1%
洗濯・理美容業	28	32.6%
その他のサービス業	10	11.6%

II 県内産業全体の景況概要

今期の全国における全産業ベースD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス19.8（前期比2.0ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス22.0（同1.1ポイント低下）、資金繰りはマイナス13.2（同1.2ポイント低下）となり、小幅ながら主要3指標がそろって悪化した。売上額DIの水準は1年前と等しく、採算、資金繰りも1年前とほぼ同水準である。緩やかながら回復してきた中小企業景気が一服し、足踏み模様となっている。

業種別の動きは以下のようにまとめられる。

製造業は、大幅に悪化し、一部には設備や人手の不足感もみられた。建設業ではほぼ横這いの動きにとどまった。需要はある反面、深刻な人手不足が生じている。小売業では、前期から横ばいの動きとなった。経営上の問題点は「購買力の他地域への流出」など中長期的問題が多い。サービス業では、小幅ながら悪化し、短期的施策の限界は小売業と共通している。

当県における業況D Iを見ると、前期比では、製造業は悪化が、建設業、小売業、サービス業では改善が示されている。来期の見通しにおいては、建設業では今期から横這いの予想であったが、製造業、小売業、サービス業では改善を予想する結果となった。

以下において、主要景況項目別に検証することとする。

【売上高】

売上高（加工高・完成工事高・収入高を含む）は、前年同期比で製造業が $\Delta 4.6$ 、建設業が $\Delta 2.9$ 、小売業が $\Delta 39.1$ 、サービス業が $\Delta 17.6$ となった。前年同期比における前期比では、小売業では0.4ポイントの悪化を示したが、製造業が2.4ポイント、建設業が11.4ポイント、サービス業が5.7ポイントの改善を示す結果となった。

前年同期比における来期見通しについては、製造業、建設業では悪化を予想したが、小売業、サービス業では小幅な改善を予想した。

【採算】

採算は、前年同期比で製造業が $\Delta 11.3$ 、建設業が $\Delta 14.3$ 、小売業が $\Delta 37.3$ 、サービス業が $\Delta 12.9$ となった。前年同期比における前期比では、製造業とサービス業で10ポイントを超える改善を示したものの、建設業、小売業では小幅な悪化を示した。

前年同期比における来期見通しについては、製造業、小売業は改善を予想している一方、建設業、サービス業では悪化を予想している。

【資金繰り】

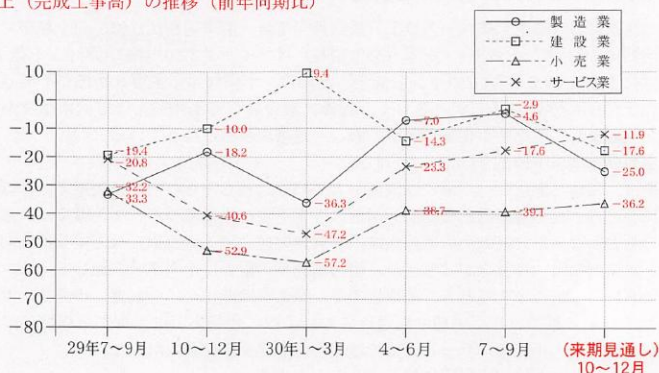
資金繰りは、前年同期比で製造業が $\Delta 9.1$ 、建設業が $\Delta 2.9$ 、小売業が $\Delta 15.2$ 、サービス業が $\Delta 9.5$ となった。前年同期比における前期比では、製造業のみが悪化を示した。前年同期比における来期見通しにおいては、製造業では改善を示したが、その他は悪化を予想している。

以上、県内産業全体の景況概要であるが、前年同期比における来期見通し（30年10～12月）では、建設業では「業況」は横這いと予想したものの、その他の項目で悪化を予想した。製造業では「売上高」は20%を超える悪化を予想したが、その他の項目では改善を予想した。小売業では「資金繰り」を除き改善を予想する結果となった。サービス業では「売上高」「業況」で改善を予想したものの、「採算」「資金繰り」では小幅な悪化を予想する結果となった。製造業における「売上高」は20ポイントを超える悪化の見通しであり、改善を予想する業種・項目においてもその幅は小さく、原材料価格等の高騰、人材の確保難等を踏まえ、未だ回復基調とは言えない状況が続いている。

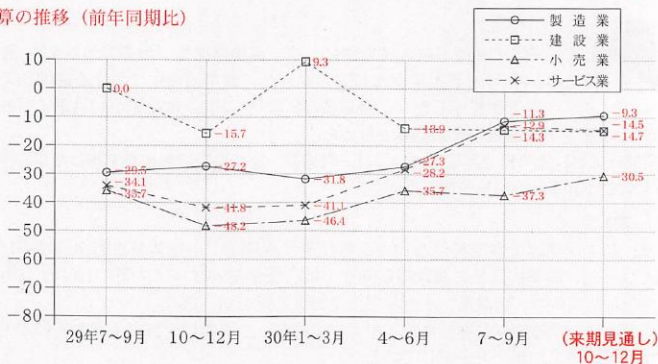
各産業別景況概要については5頁以降で紹介することとする。

業種別景況項目

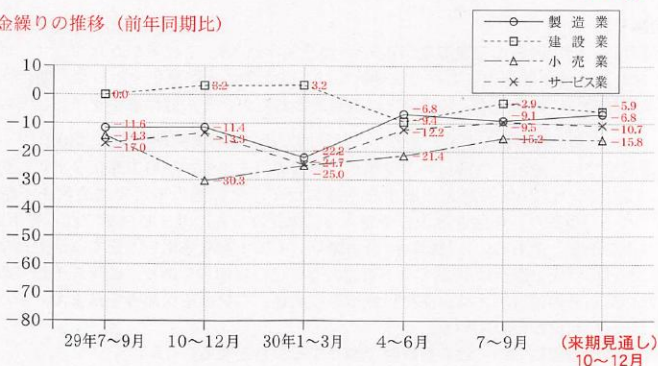
1 売上(完成工事高)の推移(前年同期比)



2 採算の推移(前年同期比)



3 資金繰りの推移(前年同期比)



Ⅲ 産業別景況概要

1 製造業

(1) 景況概要

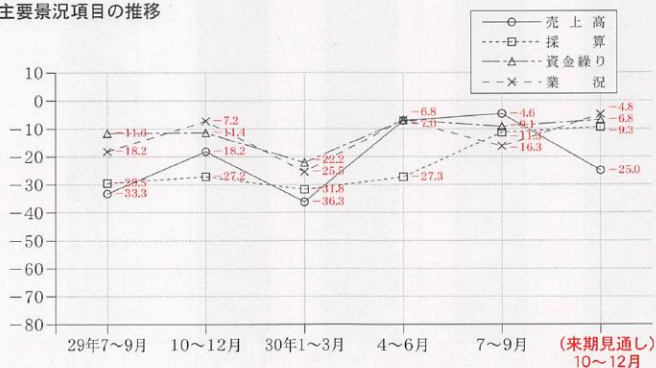
製造業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目でみると、「売上高」「採算」で改善を示し、「資金繰り」「業況」で悪化を示した。また1年前（平成29年7～9月期）との比較においては、前期に引き続きすべての項目で改善を示した。特に「売上高」は28.7ポイントの大幅な改善となった。

来期見通しでは一転し、「売上高」では20ポイントを超える悪化を予想した。「採算」「資金繰り」「業況」については小幅な改善を予想する結果となった。

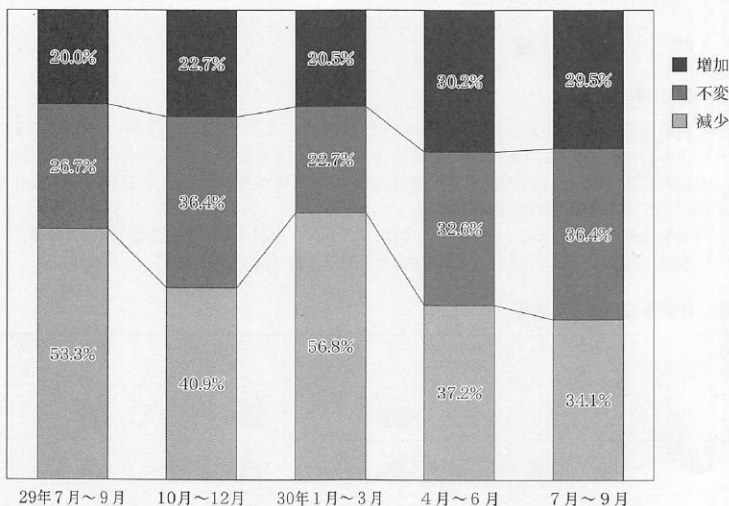
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
		天気図	Δ I	天気図	Δ I	天気図	Δ I	天気図	Δ I
前 年 同 期 比	29年7～9月		Δ 33.3		Δ 29.5		Δ 11.6		Δ 18.2
	10～12月		Δ 18.2		Δ 27.2		Δ 11.4		Δ 7.2
	30年1～3月		Δ 36.3		Δ 31.8		Δ 22.2		Δ 25.5
	4～6月		Δ 7.0		Δ 27.3		Δ 6.8		Δ 6.8
	7～9月		Δ 4.6		Δ 11.3		Δ 9.1		Δ 16.3
	(来期見通し) 10～12月		Δ 25.0		Δ 9.3		Δ 6.8		Δ 4.8

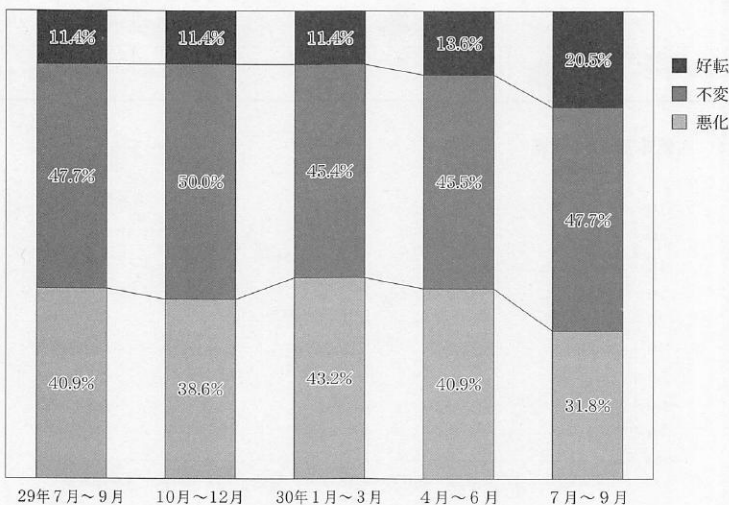
(3) 主要景況項目の推移



売上額の状況 -前年同期比-



採算の状況 -前年同期比-



(4) 設備投資の状況

(%、上段：実施、下段：計画)

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は13.6%で、前期と比べ9.1ポイントの減少となった。

投資内容は「生産設備」が66.7%、次いで「車輛・運搬具」が50.0%、「工場建物」「OA機器」が33.3%となっている。

また、来期に設備投資を計画していると回答した企業の割合は27.3%で、前回調査の回答から11.4ポイント増加している。

投資計画の内容としては「生産設備」が91.7%、次いで「工場建物」「OA機器」が16.7%と続く。

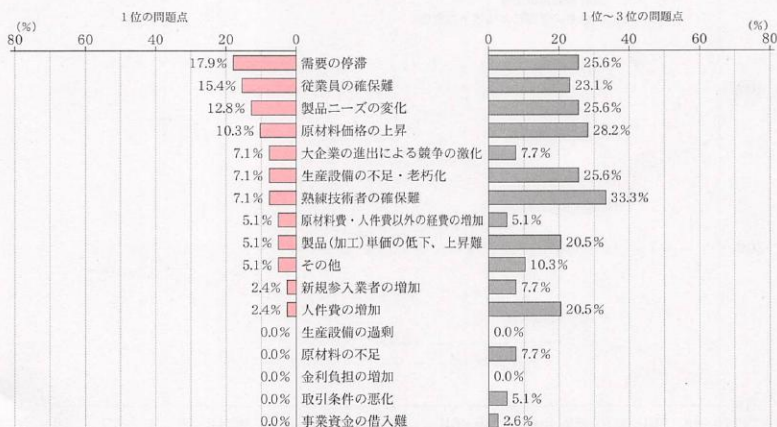
	29年		30年		7月～9月		10月～12月	
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
実施した	22.2	22.7	11.1	22.7	13.6			
計画している	11.1	20.0	15.6	13.3	15.9	27.3		
土地	0.0	0.0	0.0	10.0	16.7			
	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	8.3		
工場建物	30.0	10.0	0.0	30.0	33.3			
	20.0	33.3	14.3	33.3	42.9	16.7		
生産設備	60.0	60.0	40.0	60.0	66.7			
	100.0	66.7	85.7	50.0	85.7	91.7		
車輛・運搬具	10.0	20.0	0.0	50.0	50.0			
	20.0	22.2	28.6	50.0	0.0	0.0		
付帯施設	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0			
	0.0	22.2	28.6	33.3	0.0	0.0		
OA機器	20.0	10.0	20.0	30.0	33.3			
	20.0	22.2	28.6	0.0	14.3	16.7		
福利厚生施設	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0			
	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	10.0	10.0	20.0	0.0	16.7			
	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0		
実施していない	77.8	77.3	88.9	77.3	86.4			
計画していない	88.9	80.0	84.4	86.7	84.1	72.7		

(5) 経営上の問題点

製造業における今期の経営上の問題点として、前期に引き続き「需要の停滞」が第1位に挙げられた。次いで「従業員の確保難」が15.4%、「製品ニーズの変化」が12.8%となった。

また1位から3位にあげられた問題点としては、「熟練技術者の確保難」が最も多く33.3%、次いで「原材料価格の上昇」が28.2%、「製品ニーズの変化」「生産設備の老朽化」「需要の停滞」の25.6%となった。

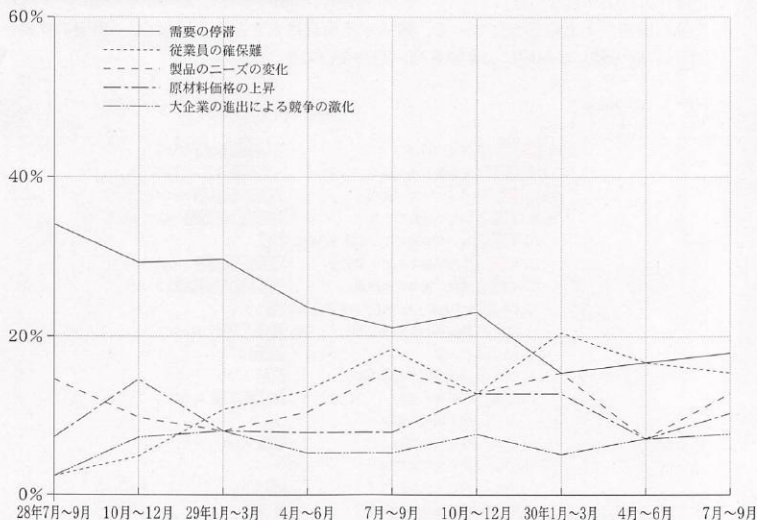
1位の問題点・上位5つについて、構成する項目に大きな変化はなく、「需要の停滞」「従業員の確保難」が前期に引き続き高い割合を占めた。



経営上の問題点

	29年 7月～9月	10月～12月	30年 1月～3月	4月～6月	7月～9月
大企業の進出による競争の激化	5.3	7.7	5.1	7.1	7.7
新規参入業者の増加	2.6	2.6	0.0	2.4	2.6
製品ニーズの変化	15.8	12.8	15.4	7.1	12.8
生産設備の不足・老朽化	7.9	10.3	7.7	11.9	7.7
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料価格の上昇	7.9	12.8	12.8	7.1	10.3
原材料の不足	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0
人件費の増加	7.9	10.3	5.1	2.4	2.6
原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	4.8	5.1
製品（加工）単価の低下、上昇難	10.5	2.6	10.3	14.3	5.1
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の確保難	18.4	12.8	20.5	16.7	15.4
熟練技術者の確保難	2.6	2.6	5.1	7.1	7.7
需要の停滞	21.1	23.1	15.4	16.7	17.9
その他	0.0	0.0	0.0	2.4	5.1
計（問題点有、回答企業数の割合）	84.4	86.7	86.7	95.5	88.6

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



2 建設業

(1) 景況概要

建設業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目でみると、「採算」以外の項目で改善を示した。「採算」の減少幅も僅かであり、全体として回復がみられた。

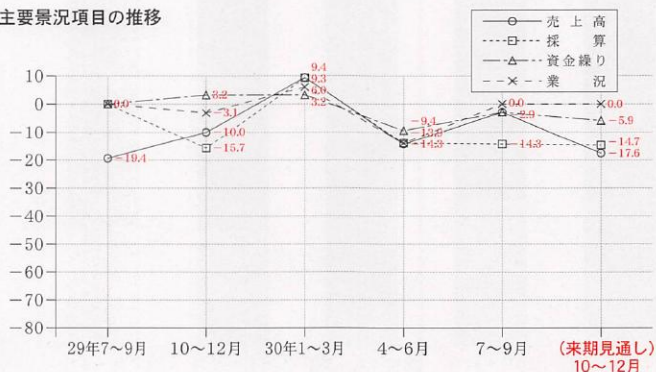
また、1年前（平成29年7～9月期）との比較においては、「売上高」のみが改善を示す結果となった。

来期見通しについて、「業況」では横ばいの予想だが、「採算」「資金繰り」では小幅な悪化を予想した。「売上高」は今期の改善から一転し、14.7ポイントの悪化予想であり、不安定な状況である。

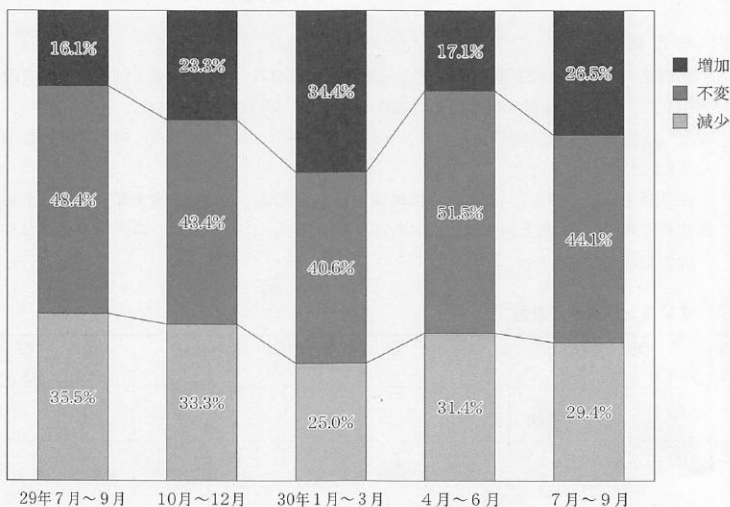
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
		天気図	ΔI	天気図	ΔI	天気図	ΔI	天気図	ΔI
前 年 同 期 比	29年7～9月		Δ 19.4		0.0		0.0		0.0
	10～12月		Δ 10.0		Δ 15.7		3.2		Δ 3.1
	30年1～3月		9.4		9.3		3.2		6.0
	4～6月		Δ 14.3		Δ 13.9		Δ 9.4		Δ 13.9
	7～9月		Δ 2.9		Δ 14.3		Δ 2.9		0.0
	(来期見通し) 10～12月		Δ 17.6		Δ 14.7		Δ 5.9		0.0

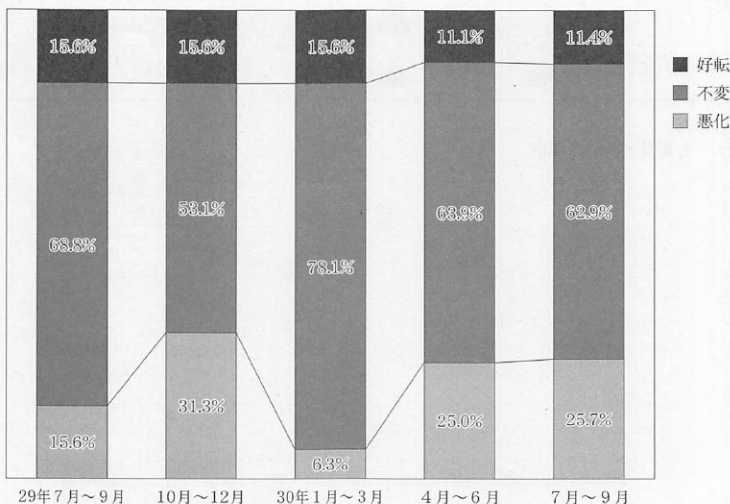
(3) 主要景況項目の推移



完成工事額の状況 -前年同期比-



採算の状況 -前年同期比-



(4) 設備投資の状況

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は14.3%であり、前期と比べ11.4ポイント減少した。

投資内容は、「車輛・運搬具」「O A 機器」が60.0%、次いで「土地」「建設機械」「福利厚生施設」が20.0%と続く。

また、来期に設備投資を計画していると回答した企業の割合は14.3%で、前回と比べ、10.7%減少した。

投資計画の内容は、「建物」「車輛・運搬具」が40.0%、次いで「土地」「建設機械」「付帯施設」が20.0%となっている。

(%、上段：実施、下段：計画)

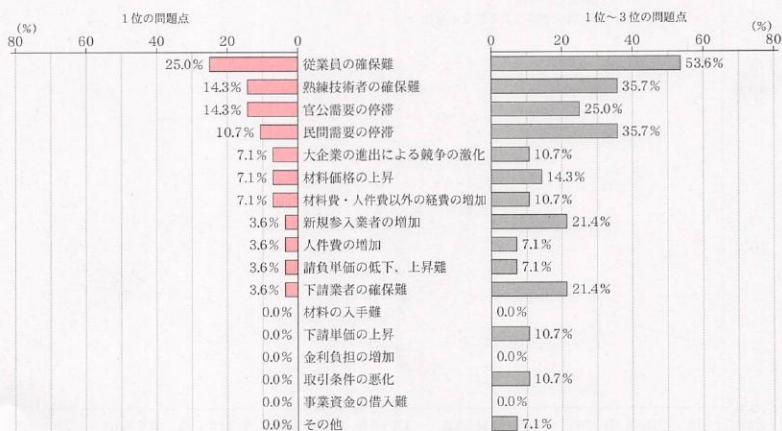
	29年		30年		31年	
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
実施した 計画している	9.1 9.1	21.2 6.1	18.2 15.2	25.7 9.1	14.3 25.0	14.3 14.3
土 地	0.0 33.3	0.0 50.0	0.0 40.0	11.1 33.3	20.0 22.2	20.0 20.0
建 物	33.3 33.3	14.3 50.0	16.7 40.0	0.0 33.3	0.0 0.0	40.0 40.0
建設機械	33.3 33.3	42.9 0.0	50.0 0.0	11.1 33.3	20.0 22.2	20.0 20.0
車輛・運搬具	66.7 0.0	42.9 100.0	33.3 60.0	55.6 33.3	60.0 44.4	40.0 40.0
付帯施設	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	22.2 0.0	0.0 0.0	20.0 20.0
O A 機器	66.7 0.0	28.6 50.0	33.3 60.0	22.2 100.0	60.0 22.2	0.0 0.0
福利厚生施設	33.3 33.3	14.3 50.0	0.0 20.0	11.1 33.3	20.0 11.1	0.0 0.0
そ の 他	0.0 33.3	0.0 0.0	0.0 20.0	11.1 0.0	0.0 11.1	0.0 20.0
実施していない 計画していない	90.9 90.9	78.8 93.9	81.8 84.8	74.3 90.9	85.7 75.0	85.7 85.7

(5) 経営上の問題点

建設業における今期の経営上の問題点としては、「従業員の確保難」が前回より割合を伸ばし25.0%で第1位となった。次いで「熟練技術者の確保難」「官公需要の停滞」が14.3%、「民間需要の停滞」が10.7%となった。

1位から3位に挙げられた問題点としては、「従業員の確保難」が第1位となり、近年で最も高い53.6%となった。次いで「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」が35.7%、「官公需要の停滞」が25.0%となった。

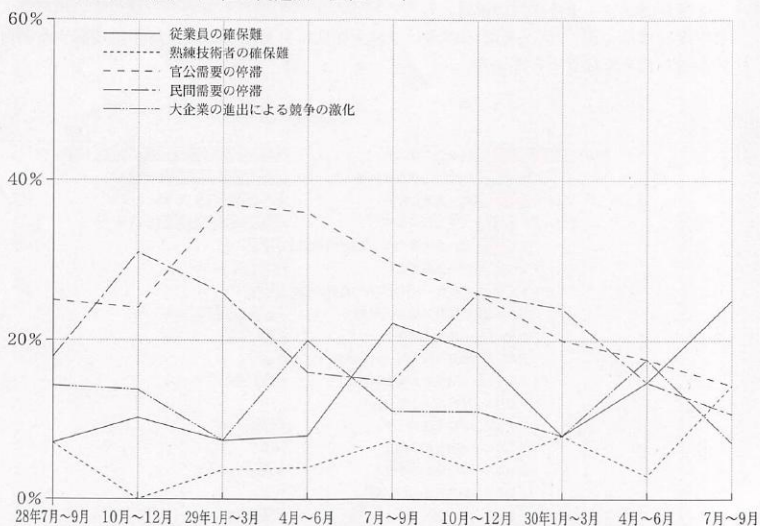
1位の問題点・上位5つの推移として挙げられている項目をみると、構成する項目に大きな変化はないが、「官公需要の停滞」は減少傾向にあり、対して人材不足に関する項目の割合が大きくなってきている。



経営上の問題点

	29年		30年		
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
大企業の進出による競争の激化	11.1	11.1	8.0	17.6	7.1
新規参入業者の増加	0.0	0.0	8.0	0.0	3.6
材料価格の上昇	3.7	0.0	8.0	14.7	7.1
材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費の増加	0.0	3.7	0.0	0.0	3.6
材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	4.0	2.9	7.1
請負単価の低下、上昇難	7.4	11.1	0.0	2.9	3.6
下請単価の上昇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
従業員の確保難	22.2	18.5	8.0	14.7	25.0
熟練技術者の確保難	7.4	3.7	8.0	2.9	14.3
下請業者の確保難	3.7	0.0	8.0	5.9	3.6
官公需要の停滞	29.6	25.9	20.0	17.6	14.3
民間需要の停滞	14.8	25.9	24.0	14.7	10.7
その他	0.0	0.0	4.0	2.9	0.0
計（問題点有、回答企業数の割合）	81.8	81.8	75.8	94.4	80.0

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



3 小 売 業

(1) 景況概要

小売業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目で見ると、前期に比べると「資金繰り」「業況」は改善を示し、「売上高」「採算」は悪化を示したが、いずれも小幅な動きであり、これまでの持ち直しの動きは足踏み状態となった。

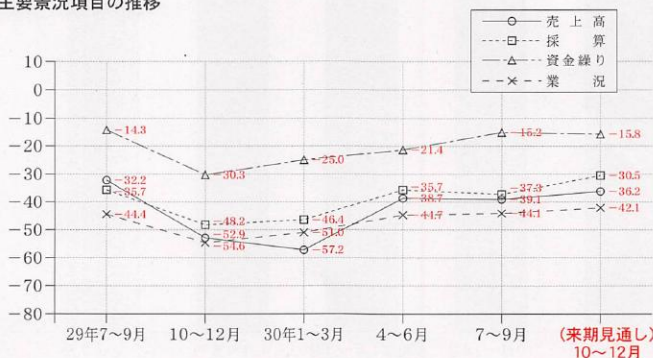
また、1年前（平成29年7～9月期）との比較においては、「業況」は若干の改善を示したものの、「売上高」「採算」「資金繰り」については悪化となった。

一方、来期見通しについては、「資金繰り」では若干の悪化を予想したものの、「売上高」「採算」「業況」では改善を予想し、全体として緩やかな回復が見込まれる。

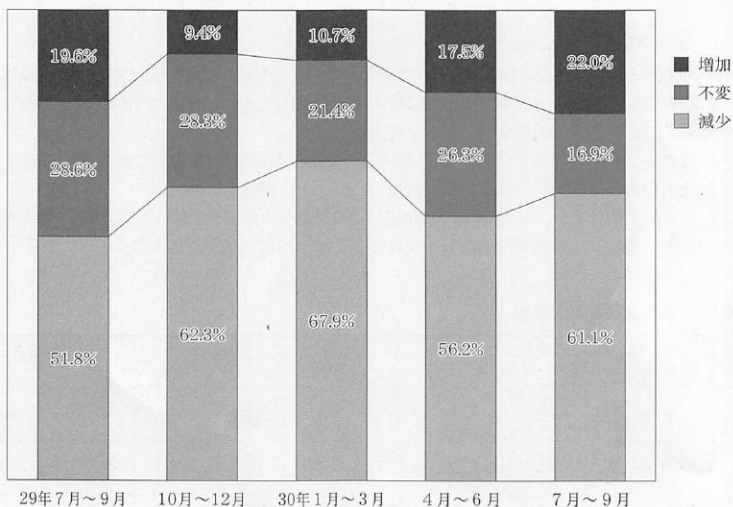
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
		天気	DI	天気	DI	天気	DI	天気	DI
前 年 同 期 比	29年7～9月		△ 32.2		△ 35.7		△ 14.3		△ 44.4
	10～12月		△ 52.9		△ 48.2		△ 30.3		△ 54.6
	30年1～3月		△ 57.2		△ 46.4		△ 25.0		△ 51.0
	4～6月		△ 38.7		△ 35.7		△ 21.4		△ 44.7
	7～9月		△ 39.1		△ 37.3		△ 15.2		△ 44.1
	(来期見通し) 10～12月		△ 36.2		△ 30.5		△ 15.8		△ 42.1

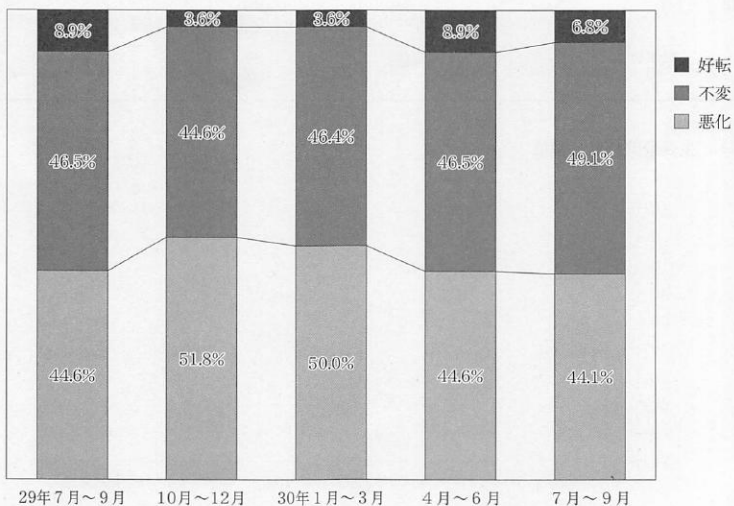
(3) 主要景況項目の推移



売上額の状況 - 前年同期比 -



採算の状況 - 前年同期比 -



(4) 設備投資の状況

(%、上段：実施、下段：計画)

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は5.1%で、前期と比べ0.1ポイント減少した。

投資内容は、「販売設備」が66.7%、次いで「店舗」「車輛・運搬具」が33.3%となった。

また、来期に設備投資を計画していると回答した企業の割合は13.6%であり5.0ポイントの増加となった。

投資計画の内容は「店舗」が37.5%、次いで「OA機器」が25.0%、「車輛・運搬具」が12.5%となっている。

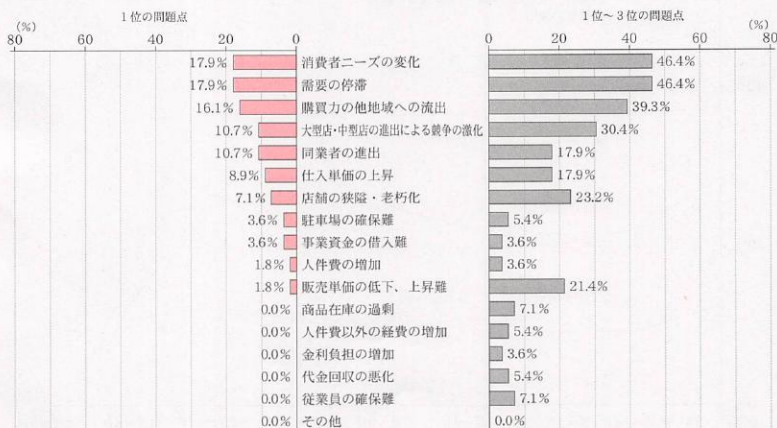
	29年		30年		7月~9月		10月~12月	
	7月~9月	10月~12月	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月		
実施した 計画している	7.1 10.9	5.4 8.9	0.0 7.1	5.2 12.5	5.1 8.6	13.6		
土 地	25.0 16.7	0.0 0.0	0.0 25.0	0.0 14.3	0.0 0.0	0.0		
店 舗	0.0 16.7	33.3 20.0	0.0 50.0	33.3 14.3	33.3 20.0	37.5		
販売設備	0.0 16.7	0.0 40.0	0.0 0.0	33.3 42.9	66.7 40.0	0.0		
車輛・運搬具	0.0 16.7	33.3 40.0	0.0 25.0	0.0 14.3	33.3 20.0	12.5		
付帯施設	50.0 33.3	33.3 40.0	0.0 0.0	33.3 0.0	0.0 20.0	0.0		
OA機器	0.0 33.3	0.0 40.0	0.0 25.0	0.0 0.0	0.0 0.0	25.0		
福利厚生施設	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0		
その他	25.0 16.7	33.3 20.0	0.0 0.0	0.0 28.6	0.0 0.0	25.0		
実施していない 計画していない	92.9 89.1	94.6 91.1	100.0 92.9	94.8 87.5	94.9 91.4	86.4		

(5) 経営上の問題点

小売業における今期の経営上の問題点として、第1位にあげられた項目は「消費者ニーズの変化」「需要の停滞」の17.9%となった。次いで「購買力の他地域への流出」が16.1%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「同業者の進出」が10.7%となった。

1位から3位の問題点としてあげられた項目としては、前期に引き続いて挙げられた「需要の停滞」と共に「消費者ニーズの変化」が46.4%で最も多い項目となった。次いで、「購買力の他地域への流出」が39.3%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」は30.4%となっている。

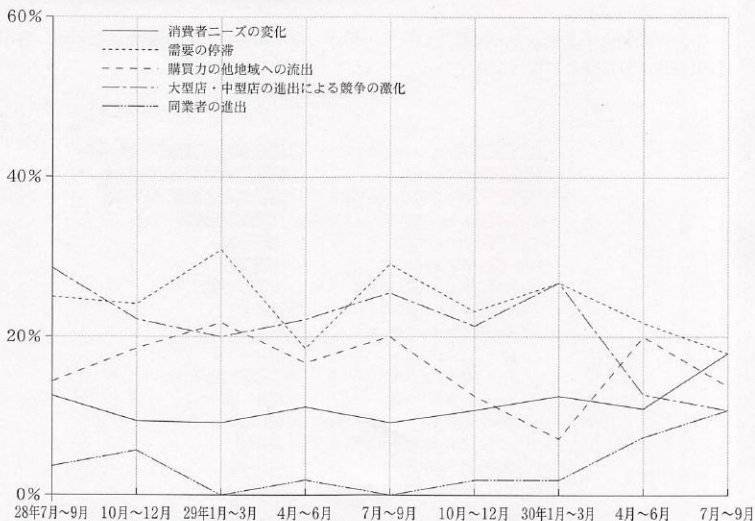
1位の問題点・上位5つの推移について、挙げられた項目に大幅な変動はないが、各項目の割合の差は少なくなってきている。



経営上の問題点

	29年 7月～9月	10月～12月	30年 1月～3月	4月～6月	7月～9月
大型店・中型店の進出による競争の激化	25.5	21.4	26.8	12.7	10.7
同業者の進出	0.0	1.8	1.8	7.3	10.7
購買力の他地域への流出	20.0	12.5	7.1	20.0	16.1
消費者ニーズの変化	9.1	10.7	12.5	10.9	17.9
店舗の狭陰・老朽化	1.8	3.6	3.6	3.6	7.1
駐車場の確保難	0.0	3.6	3.6	1.8	3.6
商品在庫の過剰	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
人件費の増加	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
販売単価の低下、上昇難	5.5	3.6	3.6	5.5	1.8
仕入単価の上昇	3.6	7.1	7.1	9.1	8.9
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
事業資金の借入難	1.8	1.8	0.0	1.8	3.6
従業員の確保難	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0
需要の停滞	29.1	23.2	26.8	21.8	17.9
その他	0.0	1.8	5.4	0.0	0.0
計（問題点有、回答企業数の割合）	98.2	100.0	100.0	94.8	94.9

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）



4 サービス業

(1) 景況概要

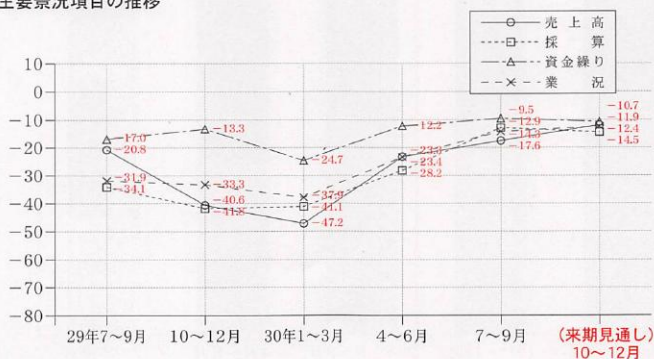
サービス業の今期の景況を前年同期比の主要景況項目で見ると、すべての項目で改善を示し、特に「採算」では15ポイントを超える改善となった。また、1年前（平成29年7～9月期）との比較においても、すべての項目で改善となった。特に「採算」「業況」は大きく改善された。

来期見通しでは、「売上高」「業況」で改善を、「採算」「資金繰り」では悪化を予想した。いずれも弱い動きであり、全体としては1～3月期の落ち込みを持ち直しつつある。

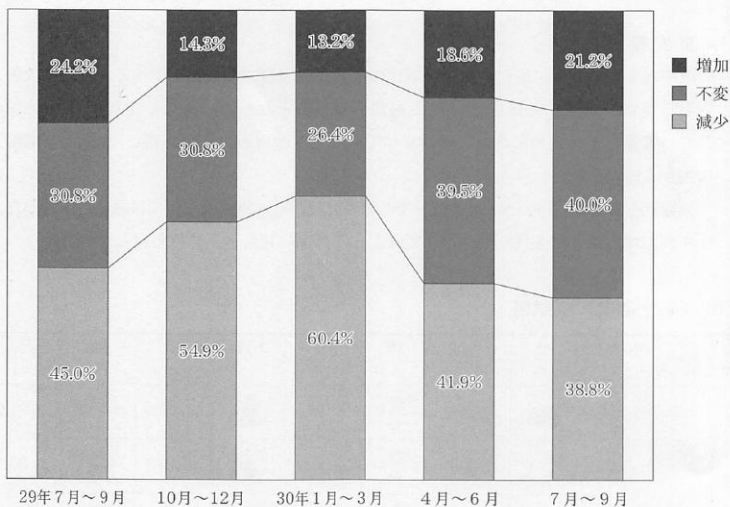
(2) 主要景況項目の天気図

期別	項目 年月	売上高		採算		資金繰り		業況	
		天気図	DI	天気図	DI	天気図	DI	天気図	DI
前 年 同 期 比	29年7～9月		△ 20.8		△ 34.1		△ 17.0		△ 31.9
	10～12月		△ 40.6		△ 41.8		△ 13.3		△ 33.3
	30年1～3月		△ 47.2		△ 41.1		△ 24.7		△ 37.9
	4～6月		△ 23.3		△ 28.2		△ 12.2		△ 23.4
	7～9月		△ 17.6		△ 12.9		△ 9.5		△ 14.3
	(来期見通し) 10～12月		△ 11.9		△ 14.5		△ 10.7		△ 12.4

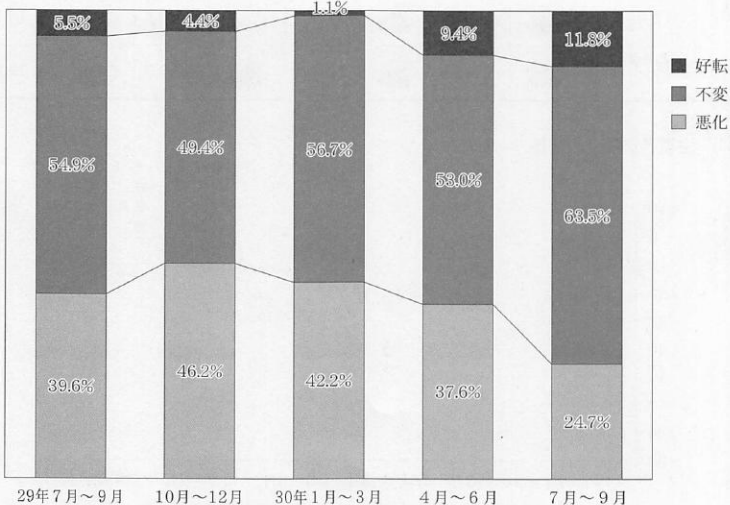
(3) 主要景況項目の推移



売上額の状況 ー前年同期比ー



採算の状況 ー前年同期比ー



(4) 設備投資の状況

今期に設備投資を実施したと回答した企業の割合は14.0%であり、前期と同値となった。

投資内容は、「サービス設備」が前期同様33.3%、次いで「付帯施設」が25.0%となった。

また、来期に設備投資を計画している、と回答した企業の割合は17.6%であり前回調査より1.0%の減少となった。

投資計画の内容は「サービス設備」が40.0%「車両・運搬具」が次いで26.7%、「建物」20.0%となった。

(%、上段：実施、下段：計画)

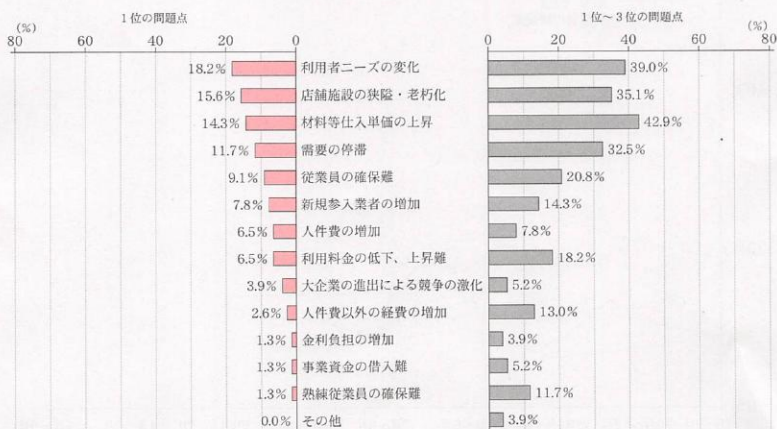
	29年		30年		30年	
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
実施している	11.0	14.3	5.5	14.0	14.0	17.6
計画している	12.2	7.7	7.7	8.8	18.6	17.6
土地	0.0	7.7	0.0	8.3	8.3	6.7
	9.1	0.0	0.0	0.0	6.2	6.7
建物	10.0	30.8	20.0	25.0	8.3	
	27.3	0.0	14.3	37.5	18.7	20.0
サービス設備	50.0	23.1	40.0	33.3	33.3	
	18.2	42.9	28.6	37.5	31.2	40.0
車両・運搬具	0.0	7.7	40.0	8.3	8.3	
	18.2	0.0	14.3	0.0	25.0	26.7
付帯施設	20.0	30.8	20.0	25.0	25.0	
	45.5	42.9	28.6	0.0	12.5	13.3
O A 機器	10.0	15.4	0.0	0.0	0.0	
	27.3	14.3	14.3	25.0	12.5	6.7
福利厚生施設	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	
	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	30.0	15.4	0.0	8.3	16.7	
	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	13.3
実施していない	89.0	85.7	94.5	86.0	86.0	
計画していない	87.8	92.3	92.3	91.2	81.4	82.4

(5) 経営上の問題点

サービス業における今期の経営上の問題点として、第1位に挙げられた項目は、前期同様「利用者ニーズの変化」が18.2%、「店舗施設の狭隘・老朽化」で15.6%、次いで「材料等仕入単価の上昇」が14.3%となっている。

1位から3位の問題点としてあげられた項目は、「材料等仕入単価の上昇」が42.9%で最も多いという結果になった。次いで「利用者ニーズの変化」が39.0%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が35.1%となった。

1位にあげられた問題点の上位5項目の推移をみると、構成する項目に大きな変化はなく、それぞれが10%～20%を行き来している状況である。



経営上の問題点

	29年		30年		
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
大企業の進出による競争の激化	4.9	7.1	6.4	3.9	3.9
新規参入業者の増加	7.3	8.3	3.8	3.9	7.8
利用者ニーズの変化	14.6	14.3	14.1	26.3	18.2
店舗施設の狭隘・老朽化	19.5	14.3	21.8	18.4	15.6
人件費の増加	3.7	1.2	2.6	6.6	6.5
人件費以外の経費の増加	6.1	2.4	2.6	3.9	2.6
利用料金の低下、上昇難	3.7	3.6	3.8	5.3	6.5
材料等仕入単価の上昇	8.5	11.9	12.8	6.6	14.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	2.6	1.3
事業資金の借入難	0.0	1.2	0.0	1.3	1.3
従業員の確保難	8.5	7.1	10.3	7.9	9.1
熟練従業員の確保難	0.0	2.4	0.0	2.6	1.3
需要の停滞	18.3	23.8	17.9	9.2	11.7
その他	4.9	2.4	3.8	1.3	0.0
計（問題点有、回答企業数の割合）	90.1	92.3	85.7	88.4	89.5

経営上の問題点の推移（一位の問題点・上位5つ）

